

下 水 道 事 業 会 計 予 算

議第19号

令和3（2021）年度柏崎市下水道事業会計予算

（総則）

第1条 令和3（2021）年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	31,404 世帯
(2) 年間有収水量	8,548,000 m ³
(3) 1日平均有収水量	23,419 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 鵜川左岸第5雨水調整池整備工事	事業費 490,000 千円
イ 中通地区機能強化対策事業処理場・中継ポンプ更新工事	事業費 239,000 千円
ウ し尿受入施設実施設計業務委託	事業費 67,000 千円

（収益的收入及び支出）

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 公共下水道事業収益	4,056,546 千円
第1項 営業収益	1,724,967 千円
第2項 営業外収益	2,331,533 千円
第3項 特別利益	46 千円
第2款 農業集落排水事業収益	1,182,321 千円
第1項 営業収益	228,994 千円
第2項 営業外収益	953,314 千円
第3項 特別利益	13 千円
合 計	5,238,867 千円
支 出	
第1款 公共下水道事業費用	3,786,969 千円
第1項 営業費用	3,435,526 千円
第2項 営業外費用	347,632 千円
第3項 特別損失	3,211 千円
第4項 予備費	600 千円
第2款 農業集落排水事業費用	1,307,114 千円
第1項 営業費用	1,207,281 千円
第2項 営業外費用	98,122 千円
第3項 特別損失	1,511 千円
第4項 予備費	200 千円
合 計	5,094,083 千円

（資本的收入及び支出）

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1,860,903千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,338千円、過年度分損益勘定留保資金 163,782 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,655,783 千円で補填

するものとする。) 。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	1,965,603 千円
第1項 企 業 債	1,190,200 千円
第2項 受益者負担金分担金	19,647 千円
第3項 工事負担金	77,000 千円
第4項 補 助 金	678,736 千円
第5項 固定資産売却代金	20 千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	3,826,506 千円
第1項 建設改良費	1,274,288 千円
第2項 企業債償還金	2,552,218 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年割額
			千円		千円
1 資本的支出	1 建設改良費	鵜川左岸第5雨水調整池整備工事	1,202,000	令和3年度 (2021年度)	490,000
				令和4年度 (2022年度)	712,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良工事	千円 579,700	証書借入又は証券発行	5.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。その他の資金については融資先と協議して定める。
資 本 費 平 準 化 債	400,000			
下水道事業債 (特別措置分)	210,500			
合 計	1,190,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用 営業外費用 特別損失
- (2) 建設改良費 企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそ

れ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 303,125 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 分流式下水道等に要する経費 1,172,719 千円

(2) 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 25,011 千円

(3) 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 4,169 千円

(4) 高資本費対策に要する経費 61,694 千円

(5) 下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還元金及び利子に要する経費 14,614 千円

(6) 下水道事業債（特別措置分）の償還元金及び利子に要する経費 234,876 千円

(7) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 2,060 千円

(8) ガス事業清算金活用基金 50,000 千円

(9) し尿処理施設建設事業 18,500 千円

令和3年（2021年）2月25日提出

柏崎市長 櫻井雅浩

下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

(附属書類第 1 号)

令和 3 年度（2021 年度）柏崎市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節
1 公共下水道事業収益	1 営 業 収 益	1 公共下水道使用料	
		2 公共下水道使用料	
		2 雨 水 負 担 金	
		3 雨 水 負 担 金	
	2 営 業 外 収 益	1 受 取 利 息	
		9 預 金 利 息	
		10 有 価 証 券 利 息	
		2 補 助 金	
		11 他 会 計 補 助 金	
		12 国 庫 補 助 金	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	
		15 国 県 補 助 金 戻 入	
		16 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	
		18 工 事 負 担 金 戻 入	
		19 そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	
		6 雑 収 益	
		23 そ の 他 雑 収 益	
	3 特 別 利 益		
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	
		25 過 年 度 損 益 修 正 益	

予 定 額	備 考
千円	千円
4,056,546	
1,724,967	
1,353,555	
1,353,555	7,311,000m ³
371,412	
371,412	
2,331,533	
101	
100	
1	
966,333	
962,083	分流式下水道等に要する経費 810,234 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 25,011 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 4,169 高資本費対策に要する経費 61,694 下水道事業債（特別措置分）の償還利子に要する経費 8,451 下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還利子に要する経費 1,218 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 1,306 ガス事業清算金活用基金 50,000
4,250	防災・安全交付金
1,344,323	
1,140,699	
49,849	
153,043	
732	
20,776	
20,776	原子力立地給付金ほか
46	
36	
36	

款	項	目	節
		3 その他特別利益	26 その他特別利益
2 農業集落排水 事業収益	1 営業収益	1 集落排水 施設使用料	4 集落排水 施設使用料
	2 営業外収益	1 受取利息	9 預金利息
		2 補助金	11 他会計補助金
			13 県補助金
		3 長期前受金戻入	15 国県補助金戻入
			16 受贈財産評価額戻入
			18 工事負担金戻入
		6 雑収益	23 その他雑収益
	3 特別利益	2 過年度損益修正益	25 過年度損益修正益
		3 その他特別利益	26 その他特別利益
	合	計	

予 定 額	備 考
千円	千円
10	
10	
1,182,321	
228,994	
228,994	
228,994	1,237,000m ³
953,314	
10	
10	
377,642	
363,574	分流式下水道等に要する経費 362,485 下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還利子に要する経費 335 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 754
14,068	新潟県農業集落排水事業起債償還利子補助金
567,247	
479,987	
1,743	
85,517	
8,415	
8,415	原子力立地給付金ほか
13	
3	
3	
10	
10	
5,238,867	

支		出	
款	項	目	節
1 公共下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠 きよ 費	9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			12 電 力 料
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
		2 ポンプ場費	9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			12 電 力 料
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料

予 定 額	備 考
千円	千円
3,786,969	
3,435,526	
1,579,181	
140	工具器具備品及び消耗品
46,520	マンホール及びマンホールポンプ修繕ほか
21,120	
89	車両用燃料
42	マンホールポンプ水道料金
3,527	マンホールポンプ電話回線料
37,389	マンホールポンプ運転管理業務委託料 13,753 下水道施設管理情報更新業務委託料 8,295 管路調査清掃業務委託料ほか 15,341
17	測量機器検定手数料
6,197	庁用車リース料 1,047 強力吸引車等借上料 4,466 借地料ほか 684
197	下水道賠償保険料 160 自動車損害共済保険料 37
14,438	
1,449,505	
260,271	
260	工具器具備品及び消耗品
3,000	中継ポンプ場設備修繕
11,000	
95	自家用発電機燃料
108	中継ポンプ場水道料金
303	テレメータ回線専用料ほか
7,942	中継ポンプ場運転管理業務委託料 2,288 自家用電気工作物保守点検業務委託料ほか 5,654

款	項	目	節
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			29 公 課 費
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
		3 処 理 場 費	
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			12 電 力 料
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			25 薬 品 費
			29 公 課 費
			32 固 定 資 産 除 却 費

予 定 額	備 考
千円 394	強力吸引車等借上料 千円
50	建物総合損害共済保険料 48 下水道賠償保険料 2
61	
178,855	
58,203	
899,916	
4,003	工具器具備品及び消耗品
16,508	電気・機械設備修繕 9,713 構築物修繕 2,750 その他処理場設備修繕 4,045
48,120	自然環境浄化センター電力料 45,600 石地アメニティライフセンター電力料 2,520
3,907	消化タンク加温燃料ほか
1,140	処理場ガス水道料
596	テレメータ回線専用料ほか
282,736	自然環境浄化センター運転管理業務委託料 139,458 石地アメニティライフセンター運転管理業務委託料 10,692 自然環境浄化センター汚泥処理業務委託料 77,480 石地アメニティライフセンター汚泥処理業務委託料 1,535 電気計装設備保守点検業務委託料 24,761 放流水等分析業務委託料ほか 28,810
973	一般廃棄物処理手数料 200 脱水汚泥放射性物質測定手数料ほか 773
5,711	庁用車リース料 1,037 強力吸引車等借上料 3,852 複合機リース料ほか 822
539	建物総合損害共済保険料 440 自動車損害共済保険料 59 下水道賠償保険料 40
28,206	高分子凝集剤ほか
30	
6,580	

款	項	目	節
			33 減 価 償 却 費
		4 雨 水 費	9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			12 電 力 料
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			33 減 価 償 却 費
		5 総 係 費	
			1 報 酬
			2 給 料
			3 手 当 等
			4 賞与引当金繰入額
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費
			7 退 職 給 付 費

予 定 額	備 考
千円 500,867	千円
451,043	
600	工具器具備品及び消耗品
45,480	日吉町・北半田一丁目地内水路修繕 17,000 雨水管渠 ^{きよ} ・調整池等施設修繕ほか 28,480
4,590	
2,369	雨水ポンプ場自家用発電機燃料
1,944	雨水ポンプ場ほか水道料
1,224	テレメータ回線専用料ほか
70,812	水路修繕測量設計業務委託料 4,000 雨水調整池ほか基本設計業務委託料 33,500 上下水道施設運転管理業務委託料 9,746 公共下水道施設耐水化計画策定業務委託料 9,000 源太川左岸第2雨水調整池維持管理業務委託料ほか 14,566
291	燃料地下タンク検査手数料ほか
4,053	強力吸引車等借上料
172	建物総合損害共済保険料 135 下水道賠償保険料ほか 37
319,508	
245,115	
3,336	
57,612	職員14人分
24,969	
8,809	手当分 7,542 法定福利費分 1,267
18,927	職員共済組合負担金 17,021 地方公務員災害補償基金負担金ほか 1,906
421	被服貸与費 263 健康診断料ほか 158
34,674	

款	項	目	節		
			8 旅 費		
			9 備 消 品 費		
			10 修 繕 費		
			13 燃 料 費		
			14 光 熱 水 費		
			15 印 刷 製 本 費		
			16 通 信 運 搬 費		
			17 委 託 料		
			18 手 数 料		
			19 賃 借 料		
			20 保 險 料		
			22 負 担 金		
			28 研 修 費		
			29 公 課 費		
			32 固 定 資 産 除 却 費		
			33 減 価 償 却 費		
			34 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		
			48 報 償 費		
			2 營 業 外 費 用		
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		37 企 業 債 利 息

予 定 額	備 考
千円 277	千円
1, 195	工具器具備品及び消耗品
1, 439	庁舎設備修繕ほか
68	自家用発電機燃料ほか
2, 025	電気、ガス、水道料
279	決算書印刷ほか
5, 297	郵便料、電話料ほか
68, 225	料金業務委託料 52, 748 業務システム及び局内ネットワーク保守業務委託料 3, 226 公共下水道事業計画変更策定業務委託料 7, 300 コンビニエンスストア料金収納委託料 1, 923 局庁舎機械警備業務委託料 264 庁舎清掃業務委託料ほか 2, 764
2, 229	口座振替手数料 1, 897 不用紙・機密紙処分手数料ほか 332
1, 138	庁用車リース料 521 複合機リース料ほか 617
48	建物総合損害共済保険料ほか
3, 718	情報化関連システム等負担金 2, 737 下水道受益者負担金システム 568 日本下水道協会負担金ほか 413
280	
4	
654	
8, 760	
721	
10	
347, 632	
283, 632	
283, 015	

款	項	目	節
			38 一時借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税	41 消費税及び 地方消費税
		3 雑支出	43 その他雑支出
		3 特別損失	
		4 過年度損益修正損	46 過年度損益修正損
		4 予備費	
		1 予備費	
2 農業集落排水 事業費用	1 営業費用	1 管渠 ^{きよ} 費	9 備用品費
			10 修繕費
			12 電力料
			16 通信運搬費
			17 委託料
			19 賃借料
			20 保険料
			32 固定資産除却費
			33 減価償却費
		2 処理場費	9 備用品費
			10 修繕費
			12 電力料

予 定 額	備 考
千円 617	千円
50,000	
50,000	
14,000	
14,000	控除対象外消費税及び地方消費税
3,211	
3,211	
3,211	使用料等過年度修正損
600	
600	
1,307,114	
1,207,281	
743,430	
190	工具器具備品及び消耗品
20,690	マンホール及びマンホールポンプ修繕ほか
11,400	
4,836	テレメータ回線専用料
30,663	マンホールポンプ運転管理業務委託料 14,592 定期管路調査業務委託料 7,300 下水道施設管理情報更新業務委託料ほか 8,771
1,229	強力吸引車等借上料 1,212 借地料 17
76	下水道賠償保険料
6,552	
667,794	
410,899	
1,000	工具器具備品及び消耗品
13,313	電気・機械設備修繕 11,313 その他処理場設備修繕 2,000
45,600	

款	項	目	節
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			25 薬 品 費
			29 公 課 費
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
		3 総 係 費	2 給 料
			3 手 当 等
			4 賞与引当金繰入額
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費
			7 退 職 給 付 費
			8 旅 費
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			13 燃 料 費

予 定 額	備 考
千円 786	千円 自家用発電機燃料ほか
1,320	処理場水道料
540	処理場電話料
51,621	処理場維持管理等業務委託料 46,426 門出地区調査計画策定業務委託料 1,000 自家用電気工作物保守点検業務委託料ほか 4,195
59,765	汚泥引抜き手数料 58,718 浄化槽法定検査手数料ほか 1,047
1,200	強力吸引車等借上料ほか
278	建物総合損害共済保険料 249 自動車損害共済保険料 18 下水道賠償保険料 11
5,566	水処理剤ほか
8	
9,527	
220,375	
52,952	
13,480	職員3人分
5,489	
2,082	手当分 1,781 法定福利費分 301
4,579	職員共済組合負担金 4,520 地方公務員災害補償基金負担金 59
114	被服貸与費 62 健康診断料ほか 52
8,670	
53	
391	工具器具備品及び消耗品
360	庁舎設備修繕ほか
6	自家用発電機燃料

款	項	目	節
			14 光 熱 水 費
			15 印 刷 製 本 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			22 負 担 金
			28 研 修 費
			29 公 課 費
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
			34 貸倒引当金繰入額
	2 営 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37 企 業 債 利 息
			38 一 時 借 入 金 利 息
	3 特 別 損 失	4 過 年 度 損 益 修 正 損	46 過 年 度 損 益 修 正 損
	4 予 備 費	1 予 備 費	
	合 計		

予 定 額	備 考
千円	千円
508	電気、ガス、水道料
35	決算書印刷ほか
1,325	郵便料、電話料ほか
13,591	料金業務委託料 11,722 業務システム及び局内ネットワーク保守業務委託料 807 コンビニエンスストア料金収納委託料 304 局庁舎機械警備業務委託料 66 庁舎清掃業務委託料ほか 692
383	口座振替手数料 301 不用紙・機密紙処分手数料ほか 82
187	複合機リース料ほか
7	建物総合損害共済保険料ほか
801	情報化関連システム等負担金 685 柏崎刈羽農地協議会負担金ほか 116
35	
1	
120	
555	
180	
98,122	
98,122	
97,628	
494	
1,511	
1,511	
1,511	使用料等過年度修正損
200	
200	
5,094,083	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額
			千円
1 資 本 的 収 入			1,965,603
	1 企 業 債		1,190,200
		1 企 業 債	1,190,200
	2 受 益 者 負 担 金		19,647
	分 担 金	1 受 益 者 負 担 金	19,647
		分 担 金	
	3 工 事 負 担 金		77,000
		1 工 事 負 担 金	77,000
	4 補 助 金		678,736
		1 国 庫 補 助 金	420,750
		2 他 会 計 補 助 金	257,986
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		20
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	20

備	考
	千円
公共下水道事業	444, 400
農業集落排水事業	135, 300
資本費平準化債	400, 000
下水道事業債（特別措置分）	210, 500
公共下水道事業受益者負担金	7, 812
農業集落排水事業受益者分担金	11, 835
汚水管工事負担金	
公共下水道事業防災・安全交付金	283, 500
公共下水道事業社会資本整備総合交付金	30, 000
農業集落排水事業補助金	107, 250
下水道事業債（特別措置分）の償還元金に要する経費	226, 425
下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還元金に要する経費	13, 061
し尿処理施設建設事業	18, 500

支 出

款	項	目	予 定 額
			千円
1 資 本 的 支 出			3,826,506
	1 建 設 改 良 費		1,274,288
	1 拡 張 費		46,200
	2 改 良 費		1,084,700
	3 固 定 資 産 購 入 費		14,667
	4 事 務 費		128,721
	2 企 業 債 償 還 金		2,552,218
		1 企 業 債 償 還 金	2,552,218

備 考		
		千円
1	新規公共ます取出工事	19,800
2	新規枝線拡張工事	26,400
1	自然環境浄化センター改築更新関連事業	10,000
	(1) 自然環境浄化センター改築更新（汚泥濃縮槽）実施設計業務委託 一式	10,000
2	污水管路施設等改良事業	167,100
	(1) 中部第二処理分区ほかマンホール蓋改築工事 一式	20,000
	(2) 公共下水道污水幹線・枝線改良工事ほか 一式	83,100
	(3) 農業集落排水管路施設改良工事 一式	64,000
3	雨水管路施設等改良事業	601,600
	(1) 鶴川左岸第5雨水調整池整備工事 一式	490,000
	(2) 雨水幹線・枝線改良実施設計業務委託 一式	35,000
	(3) 雨水幹線・枝線改良工事ほか 一式	76,600
4	し尿受入施設建設関連事業	67,000
	(1) し尿受入施設実施設計業務委託 一式	67,000
5	農業集落排水処理場機能強化対策事業	239,000
	(1) 中通地区機能強化対策事業処理場・中継ポンプ更新工事 一式	239,000
1	機械装置	GHPエアコン 12,500
2	工具器具及び備品	水中ポンプほか 2,167
1	報 酬	1,668
2	給 料（職員12人分）	45,667
3	手 当 等	21,096
4	賞与引当金繰入額（手当分5,883、法定福利費分984）	6,867
5	法定福利費	15,571
6	厚生福利費	333
7	退職給付費	31,789
8	旅 費	352
9	備 消 品 費	613
13	燃 料 費	483
15	印刷製本費	30
16	通信運搬費	141
18	手 数 料	269
19	賃 借 料	2,672
20	保 険 料	70
22	負 担 金	1,074
28	研 修 費	26
1	公共下水道事業	2,040,724
2	農業集落排水事業	511,494

(附属書類第2号)

令和3年度(2021年度)柏崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年(2021年)4月1日から令和4年(2022年)3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	145,518
減価償却費	3,225,567
減損損失	0
固定資産除却費	210,214
引当金の増減額(△は減少)	12,919
長期前受金戻入額	△ 1,868,126
受取利息及び受取配当金	△ 111
支払利息	386,574
有形固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 28,347
前払費用の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	291,256
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
預り金の増減額(△は減少)	0
前受金の増減額(△は減少)	0
小計	2,375,464
利息及び配当金の受取額	111
利息の支払額	△ 386,574
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,989,001

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,227,305
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	653,306
貸付金の返還による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 573,999

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	579,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,072,034
その他の企業債による収入	610,500
その他の企業債の償還による支出	△ 480,184
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,362,018

資金に係る換算額	0
資金増加額(又は減少額)	52,984
資金期首残高	1,661,184
資金期末残高	1,714,168

(附属書類第3号)

給 与 費 明 細 書

1 総括

(注)()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	26 (6)	5,004	116,759	139,733	261,496	41,629	303,125
前年度	26 (6)	5,004	115,166	85,516	205,686	41,895	247,581
比 較	0 (0)	0	1,593	54,217	55,810	△ 266	55,544

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	3,882	822	1,698	227	1,246	10,406
	前年度	4,122	1,106	1,525	222	623	11,217
	比 較	△ 240	△ 284	173	5	623	△ 811
	区分	休日給 (千円)	管理職特別勤 務手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本年度	203	80	26,936	19,100	75,133	
	前年度	191	40	26,988	18,877	20,605	
	比 較	12	40	△ 52	223	54,528	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	26 (3)	0	116,759	139,316	256,075	40,638	296,713
前年度	26 (3)	0	115,166	85,204	200,370	40,845	241,215
比 較	0 (0)	0	1,593	54,112	55,705	△ 207	55,498

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	3,882	822	1,698	227	1,246	10,406
	前年度	4,122	1,106	1,525	222	623	11,217
	比 較	△ 240	△ 284	173	5	623	△ 811
	区分	休日給 (千円)	管理職特別勤 務手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本年度	203	80	26,519	19,100	75,133	
	前年度	191	40	26,676	18,877	20,605	
	比 較	12	40	△ 157	223	54,528	

(2) 会計年度任用職員

(注)()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0 (3)	5,004	0	417	5,421	991	6,412
前年度	0 (3)	5,004	0	312	5,316	1,050	6,366
比 較	0 (0)	0	0	105	105	△ 59	46

手当の 内訳	区分	期末手当 (千円)
	本年度	417
	前年度	312
	比 較	105

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給 料	1,593	昇給に伴う増加分	1,155		
		その他の増減分	438	会計間異動の差等	
手 当	54,217	制度改正に伴う増減分	△ 157	期末手当支給率引下げに伴う減	
		その他の増減分	54,374	退職手当の増、会計間異動の差等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職（１）
令和３年 （２０２１年） １月１日現在	平均給料月額（円）	339,715
	平均給与月額（円）	379,306
	平均年齢（歳）	45
令和２年 （２０２０年） １月１日現在	平均給料月額（円）	345,642
	平均給与月額（円）	375,404
	平均年齢（歳）	46

(2) 初任給

区 分	企業職（１） （円）	企業職（２） （円）	一般会計の制度	
			一般行政職 （円）	技能労務職 （円）
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

(3) 級別職員数

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	級	企 業 職 （１）	
		職員数 （人）	構成比 （％）
令和３年 （２０２１年） １月１日現在	７級	0	0.0
	６級	1	3.8
	５級	6	23.1
	４級	12	46.2
	３級	2 (3)	7.7 (100.0)
	２級	1	3.8
	１級	4	15.4
	計	26 (3)	100.0 (100.0)
令和２年 （２０２０年） １月１日現在	７級	0	0.0
	６級	1	3.8
	５級	6	23.1
	４級	13	50.0
	３級	2 (3)	7.7 (100.0)
	２級	2	7.7
	１級	2	7.7
	計	26 (3)	100.0 (100.0)

（級別の標準的な職務内容）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
企業職（１）	主 事 技 師	技 師	主 査	係 長 主 任	課長代理 場長、副主幹	課 長	—

(4) 昇給

区 分			企 業 職 (1)
本 年 度	職員数(A) (人)		26
	昇給に係る職員数(B) (人)		24
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	3
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	20
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率(B)/(A) (%)		92.3
前 年 度	職員数(A) (人)		26
	昇給に係る職員数(B) (人)		20
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	4
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	14
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	2
	比 率(B)/(A) (%)		76.9

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (1)
給料総額に対する比率 (%)	0.19
支給対象職員の比率 (令和3年 (2021年) 1月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員 1 人当たりの平均支給月額 (円)	728
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、非常招集手当、徴収手当

(6) 期末・勤勉手当

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	役職加算 5 ~ 1 5 %	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	役職加算 5 ~ 1 5 %	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	役職加算 5 ~ 1 5 %	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(附属書類第4号)

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 事 業					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国 庫 補助金	企業債	一般会計 出資金	損益勘定 留保資金
1	1	鵜川左岸第 5雨水調整 池整備工事		千円	千円	千円	千円	千円
			3 (2021)	490,000	244,000	246,000		
			4 (2022)	712,000	296,000	414,000		2,000
			計	1,202,000	540,000	660,000		2,000
		中通地区機 能強化対策 事業処理 場・中継ポ ンプ更新工 事	2 (2020)	136,000	64,500	71,500		
			3 (2021)	239,000	107,250	131,700		50
			計	375,000	171,750	203,200		50

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		490,000	490,000		40.8	
				712,000		
		490,000	490,000	712,000	40.8	
	136,000		136,000		36.3	
		239,000	239,000		63.7	
	136,000	239,000	375,000		100.0	

(附属書類第5号)

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財 源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業 収益
料金業務委託	千円 325,130	平成30年度 (2018年度)) 令和2年度 (2020年度)	千円 191,649	令和3年度 (2021年度) ・ 令和4年度 (2022年度)	千円 133,481	千円 133,481
上下水道施設運 転管理業務委託	1,151,370	平成30年度 (2018年度)) 令和2年度 (2020年度)	474,902	令和3年度 (2021年度) ・ 令和4年度 (2022年度)	676,468	676,468
自然環境浄化セ ンター消化ガス 発電施設保守管 理業務委託	104,300	平成24年度 (2012年度)) 令和2年度 (2020年度)	44,435	令和3年度 (2021年度)) 令和9年度 (2027年度)	59,865	59,865

(附属書類第6号)

令和3年度(2021年度)柏崎市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和4年(2022年)3月31日)

資 産 の 部

(千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	136,513,850		
減価償却累計額	<u>△ 50,716,386</u>	85,797,464	
(2) 無形固定資産		<u>19,458</u>	
固定資産合計			85,816,922
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		1,714,168	
(2) 未収金		133,919	
貸倒引当金		△ 901	
(3) その他流動資産		<u>2,000</u>	
流動資産合計			<u>1,849,186</u>
資産合計			<u><u>87,666,108</u></u>

負 債 の 部

(千円)

3 固定負債		
(1) 企業債	22,870,935	
(2) 引当金	<u>849,829</u>	
固定負債合計		23,720,764
4 流動負債		
(1) 企業債	2,486,215	
(2) 未払金	562,567	
(3) 引当金	17,758	
(4) 預り金	22,161	
(5) その他流動負債	<u>2,000</u>	
流動負債合計		3,090,701
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	79,340,103	
(2) 収益化累計額	<u>△ 29,870,410</u>	
繰延収益合計		49,469,693
負債合計		<u>76,281,158</u>

資 本 の 部

(千円)

6 資本金		4,911,870
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 補助金	5,093,359	
イ 受益者負担金分担金	5,320	
ウ 工事負担金	1,052	
エ 受贈財産評価額	<u>182,268</u>	
資本剰余金合計		5,281,999
(2) 利益剰余金		
ア 建設改良積立金	1,018,000	
イ 当年度未処分利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,563	
当年度純利益	<u>145,518</u>	
利益剰余金合計		<u>1,191,081</u>
剰余金合計		<u>6,473,080</u>
資本合計		<u>11,384,950</u>
負債資本合計		<u><u>87,666,108</u></u>

(附属書類第7号)

令和2年度（2020年度）柏崎市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和2年（2020年）4月1日から令和3年（2021年）3月31日まで）

(千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,131,380		
	(2) 集落排水使用料	179,540		
	(3) 雨水負担金	<u>411,667</u>	1,722,587	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	2,308,455		
	(2) ポンプ場費	350,260		
	(3) 処理場費	1,345,571		
	(4) 雨水費	568,140		
	(5) 総係費	<u>257,701</u>	<u>4,830,127</u>	
	営業利益			△ 3,107,540
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	111		
	(2) 補助金	1,439,828		
	(3) 長期前受金戻入	2,131,584		
	(4) 雑収益	<u>26,101</u>	3,597,624	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	453,679		
	(2) 繰延勘定償却	0		
	(3) 雑支出	<u>7,000</u>	<u>460,679</u>	3,136,945
	経常利益			29,405
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	20		
	(2) 過年度損益修正益	47		
	(3) その他特別利益	<u>20</u>	87	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	4,296		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	4,296	
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>800</u>	<u>800</u>	△ 5,009
	当年度純利益			24,396
	前年度繰越利益剰余金			3,167
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>10,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>37,563</u></u>

(附属書類第8号)

令和2年度(2020年度)柏崎市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(令和3年(2021年)3月31日)

資 産 の 部

(千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	135,496,759		
減価償却累計額	<u>△ 47,490,819</u>	88,005,940	
(2) 無形固定資産		<u>19,458</u>	
固定資産合計			88,025,398
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		1,661,184	
(2) 未収金		105,163	
貸倒引当金		△ 492	
(3) その他流動資産		<u>2,000</u>	
流動資産合計			<u>1,767,855</u>
資産合計			<u><u>89,793,253</u></u>

負 債 の 部

(千円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	24,166,950	
	(2) 引当金	<u>838,334</u>	
	固定負債合計		25,005,284
4	流動負債		
	(1) 企業債	2,552,218	
	(2) 未払金	271,311	
	(3) 引当金	16,334	
	(4) 預り金	22,161	
	(5) その他流動負債	<u>2,000</u>	
	流動負債合計		2,864,024
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	78,686,797	
	(2) 収益化累計額	<u>△ 28,002,284</u>	
	繰延収益合計		<u>50,684,513</u>
	負債合計		<u>78,553,821</u>

資 本 の 部

(千円)

6	資本金		4,901,870
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 補助金	5,093,359	
	イ 受益者負担金分担金	5,320	
	ウ 工事負担金	1,052	
	エ 受贈財産評価額	<u>182,268</u>	
	資本剰余金合計		5,281,999
	(2) 利益剰余金		
	ア 建設改良積立金	1,018,000	
	イ 当年度未処分利益剰余金		
	繰越利益剰余金	3,167	
	その他未処分利益剰余金変動額	10,000	
	当年度純利益	<u>24,396</u>	
	利益剰余金合計	<u>1,055,563</u>	
	剰余金合計		<u>6,337,562</u>
	資本合計		<u>11,239,432</u>
	負債資本合計		<u><u>89,793,253</u></u>

(附属書類第9号)

地方公営企業法施行規則第35条の規定による会計に関する書類の注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

地方公営企業法施行規則第8条の規定による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 定額法

イ 主な耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第2号(第14条及び第15条関係)による。

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末下水道事業会計に配賦されている職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度に一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

ア 令和2年度(2020年度)予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、16,956,309千円である。

イ 令和3年度(2021年度)予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、15,927,069千円である。

(2) 引当金の取崩額に関する事項

ア 退職給付引当金の取崩し

(ア) 令和2年度(2020年度)において、退職手当42,528千円を支給する見込みのため、退職給付引当金42,528千円を取り崩した。

(イ) 令和3年度(2021年度)において、退職手当42,638千円を支給する見込みのため、退職給付引当金42,638千円を取り崩した。

イ 賞与引当金の取崩し

(ア) 令和2年度(2020年度)において、期末手当及び勤勉手当41,474千円を支給する見込みのため、賞与引当金17,250千円を取り崩した。

(イ) 令和3年度(2021年度)において、期末手当及び勤勉手当45,619千円を支給

する見込みのため、賞与引当金 16,334 千円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法に関する事項

リース料総額が 3,000 千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置に関する事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	3,959 千円
1 年超	0 千円
計	3,959 千円

4 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年（2014 年）3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年（2014 年）3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年（2014 年）3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は、除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。